

産業競争力会議における議論の成果・進捗状況

第6回産業競争力会議(4/17)の成果

次世代インフラ

- ◆ 最先端の技術を活用しインフラを管理する「インフラ長寿命化計画」策定推進。
- ◆ 自動運転技術の早期確立と公道走行に向けた環境整備。

科学技術イノベーション・ITの強化

- ◆ 総合科学技術会議の司令塔機能による府省横断型の研究開発プログラム創設。
- ◆ IT利活用の裾野拡大に向けた規制・制度改革のアクションプランを策定。
- ◆ 公共データの民間開放推進のためのルールを整備。

立地競争力の強化

- ◆ 既存の特区を検証の上、国の主体的な関与を高めた特区制度の見直し。
- ◆ 公共施設の運営を民間に委ねる方式（コンセッション方式）の活用拡大。

<参考>これまでの成果・進捗状況

第1回会議 (1/23)	成長戦略の具現化と推進 <ul style="list-style-type: none">◆ 日本経済再生本部(1/25)で総理から10項目の指示(略)
第2回会議 (2/18)	エネルギーコスト対策 <ul style="list-style-type: none">◆ 電力システム改革、官民挙げた低廉なLNGの確保など、抜本的なコスト対策を提示。 科学技術イノベーション推進体制強化 <ul style="list-style-type: none">◆ 総合科学技術会議の司令塔機能強化の方向性を提示。 「攻めの農林水産業」の展開 <ul style="list-style-type: none">◆ ①需要のフロンティアの拡大、②生産から消費までのバリューチェーンの構築、③農業の構造改革の加速化からなる方針を表明。
第3回会議 (2/26)	環太平洋パートナーシップ協定(TPP) <ul style="list-style-type: none">◆ 日本経済再生本部(3/15)でTPP交渉への参加を表明。
第4回会議 (3/15)	産業の新陳代謝の促進 <ul style="list-style-type: none">◆ 今後5年を「緊急構造改革期間」と位置付け、産業再編や事業再構築、起業や新規投資を進める政策パッケージを策定。 人材力強化・雇用制度改革 <ul style="list-style-type: none">◆ 雇用維持から労働移動への転換に向け、雇用支援策を大胆に改変。◆ ハローワーク情報を民間開放、民間人材紹介サービスを積極活用。◆ 勤務地、職種等を限定した「多様な正社員」モデルを確立。◆ 平成27年度を目途に国家公務員試験でTOEFL等を活用。大学入試でも早期に活用拡大。◆ 大学において外国人教員を積極採用。◆ 意欲と能力に富む全ての学生に留学機会を与える環境整備。
第5回会議 (3/29)	健康長寿社会の実現 <ul style="list-style-type: none">◆ ①再生医療製品の早期承認や細胞培養の外部委託、②医療機器の第三者認証拡大に向け、関連法案を国会提出。◆ 国際医療協力推進中核組織を設立し、医療の国際展開を推進。◆ 対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制のあり方など、新しいIT社会の実現に当たっての規制改革、ルール作りに取り組む。 クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現 <ul style="list-style-type: none">◆ 石炭火力発電所の新增設に係る環境アセスメント手続を5月を目途に明確化。◆ 再生可能エネルギーなどの導入のための環境アセスメント期間の半減。